₩ 東京大学大学院情報学環

社会情報研究資料センターニュース

第25号(2015.3月)

	「坪井誠太郎資料」の概要調査を終えて	栃内文彦	1	
	社会情報研究資料センターのデジタル・アーカイブ事業: 東京大学内のデジタル化拠点に向けて	宮本隆史	6	
次	資料保存対策の重要性	飯野洋一	11	
	社会情報研究資料センターの耐震改修工事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	飯野洋一	13	
	センター情報		15	



製本原紙の黴拭き取り作業見学会(平成 26 年 6 月 18 日 自動化書庫・資料保存検討チーム (新図書館課題検討グループ))

「坪井誠太郎資料」の概要調査を終えて

栃内文彦

1. はじめに

情報学環図書室書庫と目白台キャンパス西2号館に保管されていた「坪井誠太郎資料」(以下、「誠太郎資料」の内、目白台キャンパスに保管されていた資料の大半が、2014年12月18日、国立科学博物館筑波施設に移転(寄贈)された。同資料の調査がこれで終了するわけではないが(概要調査を終えた段階であり、資料の精査と分析はこれからであるが)、一区切りがついたとは言えよう。

そこで本稿では、誠太郎資料に関するこれまでの調査のまとめとして、同資料収集の経緯および、同資料の有する意義とこれまでの調査で得られた知見について述べてみたい。なお、「これまでのまとめ」という性格上、センターニュースなどで発表済みの同資料に関する論考と重複する内容が多々あることをご了承いただきたい¹⁾。

2. 誠太郎資料の収集、国立科学博物館への移転

2.1 誠太郎収集の経緯

坪井誠太郎(1893 - 1986)は、日本地質学のキーパーソンの一人である。また、多くの学者を輩出した家系の一人でもあり、日本の科学界全般にも少なからぬ影響を与えている。父の正五郎(1863 - 1913)は日本人類学の祖、祖父の信良(1823 - 1904。正五郎の父)と曽祖父の信道(1795 - 1848。正五郎の祖父)は共に蘭方医として、それぞれ著名である²⁾。彼らに関する資料を「坪井家関係資料」として一体的に収集し整理することに大きな意義があることが分かるだろう。そして、坪井誠太郎邸は、この坪井家関係資料の「収蔵庫」となっていた。

坪井家関係資料の中で、坪井正五郎に関する資料の調査は、馬場章教授(2007 - 09年、社会情報研究資料センター長)によって、2004年までに既に行われていた。その後、2004年度文部科学省21世紀COE採択プログラム「次世

代ユビキタス情報社会基盤の形成」の中の馬場教授が率いるサブプロジェクトにおいて、坪井家関係資料が坪井家から社会情報研究資料センターに移管、収集された(坪井邸はその後取り壊された)。さらに、2007年度から11年度まで実施された東京大学新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」において、坪井家関係資料が「研究者資料」と位置づけられて整理が行われ、坪井正五郎、信良、信道に関する資料は、デジタルアーカイブ化され、事業が完了した11年度末には、冊子体の目録が刊行された3。

しかし、坪井家関係資料の収集に際して地質学史研究者が関わっておらず、誠太郎資料の内容や資料の意義の評価を十分に行なうことができなかった。そのため、誠太郎資料については、その一部(とはいえ、アイテム数は380余りに達するが)正五郎資料と同様のメタ・データを付されて情報学環図書室書庫に収められた以外、大半は坪井邸内での位置と簡単な内容(「洋雑誌」、「洋書」など)が確認されたのみで、そのほとんどは段ボール箱に収められ、目白台キャンパス西2号館の201室、207室、209室に保管されることとなった4。

2.2 誠太郎資料の概要調査の実施

筆者はこれまで進めてきた日本地質学史の研究で、坪井 誠太郎に関する論考を『科学史研究』等に発表している⁵⁾。

^{1) 2012} 年 4 月から 15 年 3 月までの調査、研究、報告、発表は、 JSPS 科研費 (課題番号 24650583) の助成を受けている。

²⁾ なお、母の直子は箕作家の出身であり、したがって坪井は、 菊池大麓 (1855 - 1917) とも親戚関係にある。

³⁾ 東京大学大学院情報学環デジタルカルチュラルへリテージ。 url は、
い用は、
い目録は、社会情報研究資料センター高度アーカイブ化事業編、玉井建也・福重旨乃責任編集:『坪井家関連資料目録』(東京大学大学院情報学環附属社会情報研究資料センター,2012)。なお、同事業については、研谷紀夫編:『新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」事業報告書』(東京大学大学院情報学環附属社会情報研究資料センター,2012)を参照。

⁴⁾ 研谷紀夫 編:前掲書, pp. 50-100.

⁵⁾ 例えば、栃内文彦・杉山滋郎:「「新しい岩石学」の第二次大戦前の日本岩石学界への導入過程―坪井誠太郎による Bowen 火成岩成因論研究」,『科学史研究』 第40巻 (No.220), 2001, pp. 205-214.

2010年5月、研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD。現在の「researchmap」)で筆者の研究を知った研谷紀夫情報学環特任准教授(当時)から、誠太郎資料の意義について問い合わせがあり、筆者が誠太郎資料に関わることとなる。以後、研谷、玉井建也 社会情報研究資料センター特任研究員(当時)、筆者による数回の打合せを経て、2011年3月から、目白台キャンパス保管の誠太郎資料の概要調査に着手した。同年10-11月には、福重旨乃 社会情報研究資料センター学術支援専門職員(当時)の協力を得て、本郷キャンパスに保管されている誠太郎資料の調査も行ない、同年11月26日に開催されたシンポジウム「研究者資料のアーカイブズ―知の遺産その継承に向けて―」で、それまでの調査を踏まえ、誠太郎資料の意義について発表した6。

2012 年度以降は、情報学環客員研究員として、さらに、 科研費を得て誠太郎資料調査を実施し、坪井邸の建具類や 建材など一部の資料(209室保管分)を除いて、翌2013 年7月に概要調査は完了した。同年12月には、収集後未 調査のまま情報学環図書室書庫に置かれていた誠太郎資料 が飯野洋一係長によって発見され、添野勉 国立民族学博 物館外来研究員(坪井家資料収集の当時、情報学環特任助 教)の助言を得て、追加の調査を行なった⁷⁾。

2.3 目白台キャンパス保管資料の国立科学博物館筑波研 究施設への移転(寄贈)

社会情報研究資料センターでは、目白台キャンパス西2号館で保管してきた資料(誠太郎資料を含む)を将来的に移転させる必要があることは以前から承知していた。ところが、2014年度に入ってから西2号館建替えが決定され、2014年末までに資料を運び出さなければならなくなった。しかし、情報学環図書室の入る建物の耐震補強工事実施とタイミングが重なってしまい、移転先を東大内に確保することが困難となった。

7月はじめ、佐倉統センター長、飯野係長、宮本隆史 社会情報研究資料センター学術支援専門職員、筆者が今後 の対応について打ち合わせた。その後、研谷、添野らを交 えて、資料の引き受け先の検討を行っていたところ、7月 末、国立科学博物館地学研究部 佐野貴司 研究主幹より、 同部のある同館筑波研究施設(以下、「科博」)にて誠太郎 資料を引き取る旨のオファーがなされた。

9月半ば以降、佐野主幹を交えて具体的検討を重ね、さらに、209室保管分の資料の内容確認を踏まえた結果、下記の条件で誠太郎資料を科博に寄贈することが合意された

- ・誠太郎資料のうち、目白台キャンパス西2号館保管分 を科博に寄贈する(情報学環図書室書庫保管分は正五 郎資料との関連を考慮し寄贈しない)。
- ・(以下、目白台キャンパス保管分について)野帳、実 験ノート等の入った段ボールは全て科博に寄贈する。
- ・科博で整理登録作業を行っていく際、空箱(坪井邸から収集された空のファイルボックスなど)は、記録を 残したうえで廃棄する。
- ・窓枠等は寄贈しない(209室保管分の多くが該当)。
- ・家具調度品類については、偏光顕微鏡のみ寄贈する。

移転(寄贈)の作業は11月末から行われた。11月末から12月初旬にかけて、主に宮本により、移転(寄贈)する資料としない資料の分別が行われた(寄贈しない資料を抜き出した)。搬出および搬送業者の手配と作業日程の策定は、飯野係長により行われた。飯野係長、宮本、搬送業者(日本通運)による確認を経て、12月18日、飯野係長立ち会いのもとで、9時から搬出(業者は井上事務機サービス)と搬送作業が実施された。科博への搬入は13時頃に始まり、14時過ぎに完了した。

科博に移転された誠太郎資料は今後、飯野係長、宮本、 筆者が科博を訪れて状況の確認や今後に関する打合せの 後、随時、整理などが行われる予定である。西2号館に残 された資料については、2015年1月19日、馬場教授、飯 野係長、宮本により整理および保存/廃棄の判断が行われ た。保存と判断された資料(段ボール箱で15-20箱程度) は、一先ず、本郷キャンパスに運び保管する予定である。

⁶⁾ 栃内文彦:「近現代の科学史研究における資料のアーカイブ 化の意義―坪井誠太郎資料調査から得られた知見より―」, 研谷紀夫 編:前掲書, pp. 172-175.

^{7) 2012} 年度以降、誠太郎資料調査に関しては以下を参照: 栃内文彦:「「坪井誠太郎資料」の意義―同資料の概要調査から得られた知見」, 『センターニュース第23号』, 2013, pp. 1-6; 栃内文彦:「「坪井誠太郎資料」の科学史研究における重要性―坪井の偏光顕微鏡研究に対する評価の検討」, 『センターニュース第24号』, 2014, pp. 1-5.

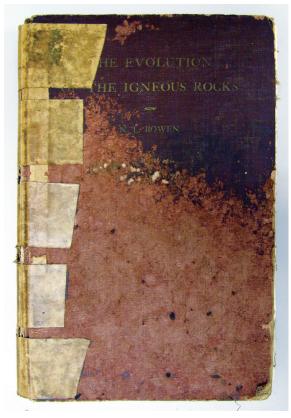


図 1 Bowen から送られた The Evolution of the Igneous Rocks の表紙

表紙の裏には、本と一緒に送られてきた手紙(送り状)が貼り付けられており、本文の各所に書き込みがある。

(資料複写・修正:栃内文彦)

3. 誠太郎資料の有する意義と概要調査から得られた知見⁸⁾

3.1 誠太郎資料の有する意義

誠太郎資料は、科学史の観点から高い学術的価値を有している。資料には、日記、多数の野帳、手書きの原稿、書簡(手紙、はがき)、写真、ガラス乾板、会合の様子を録音したテープなどが多数含まれている。いずれも唯一無二の一次資料として極めて貴重である。また、彼は日本地質学界のキーパーソンとして、1930年代中ごろ以降は日本科学界の重鎮の一人として、様々な役職についていたが、出席や参加をした会合、会議などの議事録や資料類が多数残されている。これらの資料は、他にも存在する可能性はあるが、このようにまとまって残されているのは珍しいのではないだろうか。

3.2 概要調査から得られた知見

誠太郎資料はまだ概要調査を終えた段階であり、得られた知見はそれほど多くはない。したがって、本項の以下の内容は、「今後、誠太郎資料の詳細調査を行なう際の切り口/視点」と捉えていただきたい。

1) 火成岩成因論および光学分析について

坪井は、アメリカ人岩石学者 N. L. Bowen(1887 - 1956)の物理学・化学的手法を用いた火成岩成因論に魅かれ、それを日本地質学界に導入したことで知られている⁹⁾。Bowen から 謹呈 された The Evolution of the Igneous Rocks(1928)は、綴が外れテープで補修されており、書き込みが多数見られ、何度も隅々まで読んでいたことが窺える(図 1)。坪井が同書の内容をどのように理解していたのかについては、坪井と直接面識のあった地質学者らによる複数の論考がある。それらと書き込みの内容を対照することで、興味深い知見が得られる可能性がある。

1932年に岩波講座の一冊として出版された『火成岩成因論』は、坪井の火成岩成因研究の集大成といえるが、それは Bowen の理論の単なる紹介ではなく、偏光顕微鏡を用いた独自の光学分析法と組み合わせた独創的なものである。誠太郎資料には、偏光顕微鏡で観察した火成岩中の鉱物結晶を撮影したと思われるガラス乾板が大量に含まれている。これらの分析は筆者の手に余るが、科博に移転されたことで、専門的な分析がなされる見込みとなった。

2) 第二次大戦中から GHQ 統治下の時代における科学 政策などへの関与について

「戦研 26-1」と記された、戦時研究に関する機密文書類が綴じられたバインダーや、「火山作用研究特別委員会」と題された、GHQ の許可を得て設置された委員会での研究に関する文書類を綴じたバインダーなどが残されている。坪井が当時の日記に書き記した内容などと照らし合わせて分析することで、興味深い知見が得られる可能性がある。

3)「科学コミュニケーション」活動について 坪井は学術論文や書籍以外に、一般向けの論考、教科書

⁸⁾ 本節の内容は、2011年3月と6月に筆者が著した社会情報研究資料センター宛の報告を書き改めたものである。

^{9) 1934}年に受賞した帝国学士院恩賜賞も「火成岩の成因に関する研究」に対してだった。

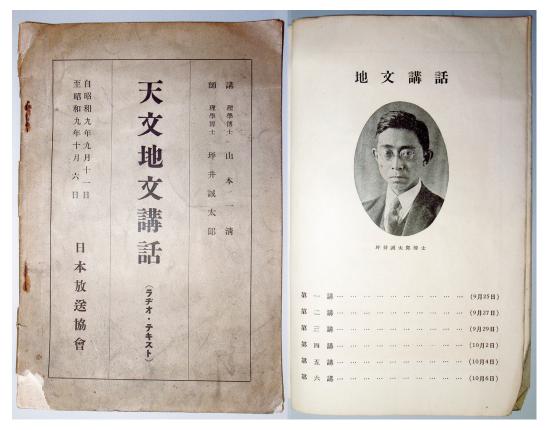


図2 「天文地文講話」のテキストの表紙(左側) とテキスト後半「地文講話」の中表紙(右側) (資料複写・修正: 栃内文彦)

なども多数著している。1934年には、日本放送協会でラジオ放送された「天文地文講話」で地文講話の講師も務めている(図 2)。各地で地質調査を行なうからか、地質学の普及活動といった、今日で言う「科学コミュニケーション」活動に理解を示したり重視したりする地質学者は少なくない。この視点から、坪井の新たなイメージが浮かび上がってくるかもしれない。

4) 論理性へのこだわりについて

坪井が論述の論理性にこだわっていたことは、良く知られていが、そのこだわりは日本語表現のありかたにまで及んでいた。例えば、坪井が教え子で親しい研究者の一人諏訪兼位に送った手紙には、次のような記述がある。

かつて、"This liquid dissolves everything with which it touches."を日本文で表わすのに"この液体は何物をも溶かす"としてみて、modifier の不足を痛切に感じました。"この液体は、これに接触する何物をも溶かす"では日本語としてはくどすぎますし、"これに接触する"とい

う modifier がなくては明らかに不備です。遠くにあって接触していない物質を溶かすはずはありませんから。拙著「偏光顕微鏡」を書くときにもこの種のことになやまされました[。]…世間でさわいでいる"国語の問題"は、漢字制限やカナ使いなどが主のようですが、"あいまいさのない正確緻密な表現"がもっと大切な問題と思います¹⁰⁾。

断片的に残されている岩石学関連の草稿を見ると、彼が一貫して地質用語を厳密に定義しようと試み続けていることが窺える。しかし、いずれの草稿も、中途で終わっており、「厳密に定義したいけれども(自然現象ゆえに)完全な定義はできない、しかし...」という繰り返しを続けていたのではないか、と思わせる。残されている断片的な論考を丹念に追うことで、この点の分析を進められる可能性

^{10) 1976} 年 2 月 26 日付、坪井誠太郎発諏訪兼位宛の手紙 (2009 年 6 月 20 日に開催された地質学史懇話会における諏訪兼位 の発表「坪井誠太郎の生涯と業績」の配布資料より)。なお、 同様のことを、坪井は国語学者 岩淵悦太郎との対談でも述 べている (坪井誠太郎・岩淵悦太郎:「新しい日本語のため に」,『言語生活』313 号 (筑摩書房, 1977), pp. 66-79)。

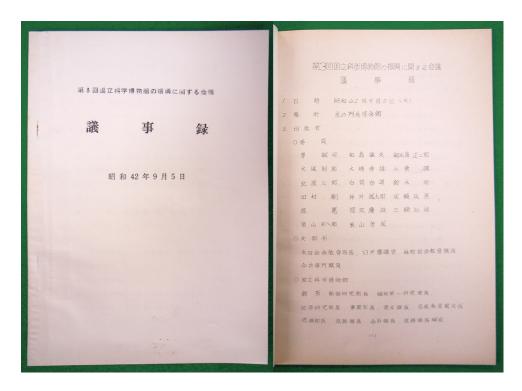


図3 「第3回国立科学博物館の振興に関する会議」議事録の表紙(左側)と1ページ目(右側) 出席した委員の中に、坪井の名前がある。

(資料複写・修正: 栃内文彦)

がある。また、坪井が幼かった頃の日記なども残されており、論理性にこだわるという態度が作られた経緯を明らか にできる可能性もある。

4. おわりに

1939年から45年にかけて、坪井は科博(当時は東京科学博物館)の館長を務めた。第二次世界大戦のただ中にあって、標本、資料の保護に坪井は力を尽くした¹¹⁾。

館長職を退き、さらに、東大を停年退官した後も、坪井は科博に思いを寄せていたようだ。1967年9月に開催された「第3回国立科学博物館の振興に関する会議」の議事録によると、坪井は同会議の委員をしていたようだ(図3)¹²⁾。科博が設置100周年を迎えた1977年には、『学術月報』に「学術研究と博物館」という小論を寄せている¹³⁾。その小論の中で坪井は、科博が「利用者の身分や資格などについて、格別制限せず、学生でも、社会人でも、研究者でも、

だれでも」が利用できる「学術博物館」として「早く成長して、世界的な "総合学術博物館"となることを、学術のために、祈ってやまない」と述べている ¹⁴⁾。

目白台キャンパスに保管されていた誠太郎資料の落ち着 き先として、国立科学博物館は適地と言えるのではないだ ろうか。

* * *

誠太郎資料の調査に際しては、情報学環図書室 飯野洋一図書係長、同職員の皆様、社会情報研究資料センター山本博文 前センター長、佐倉統 センター長、宮本隆史氏、研谷紀夫氏、玉井建也氏、福重旨乃氏、添野勉氏から様々なご協力とご教示をいただいた。国立科学博物館地学研究部 佐野貴司 研究主幹には、目白台キャンパスの誠太郎資料をお引き受け頂いた。また、馬場章 元センター長(2007-09年)、吉見俊哉 元センター長(2009-11年)が誠太郎資料の収集、保管に関わってくださらなければ、筆者が誠太郎資料に接する機会はなかったかもしれない。ここに記してお礼申し上げます。

(栃内文彦:情報学環客員研究員、金沢工業大学基礎教育部)

¹¹⁾ 坪井の教え子の一人の杉山隆二が手製の小冊子『心に残る 坪井誠太郎先生』(1996年)で、当時の様子について述べ ている。

¹²⁾ 同議事録は、本郷キャンパスに保管の誠太郎資料内にある。

¹³⁾ 坪井誠太郎:「学術研究と博物館」,『学術月報』30 (3), 1977, pp. 179-180.

¹⁴⁾ 坪井誠太郎:前掲論文, p. 180.

社会情報研究資料センターのデジタル・アーカイブ事業: 東京大学内のデジタル化拠点に向けて

宮本隆史

はじめに

社会情報研究資料センターでは、東京大学内の他部局と 共同で、歴史的に価値ある資料のデジタル化を行なってい る。2014年度には、東京大学文書館との共同プロジェク トとして、同文書館所蔵の公文書綴『文部省往復』のデジ タル画像化・メタデータ作成を行ない、また東京大学附属 図書館のアジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門から の相談を受け、古地図や写真等のデジタル化作業を当セン ターの機材を用いて行った。ここでは、これらのプロジェ クトの内容を紹介するとともに、将来的に当センターが東 京大学内で担うことが可能なデジタル化作業の展望を示し たい。

東京大学文書館所蔵の公文書綴『文部省往復』のデジタル化

文部省が独立の機関となった 1871 年より、大学と文部 省との間で公文書が交わされるようになった。この公文書 は、文部省では『東京大学往復』と呼ばれる公文書級とし て保管されていたが、関東大震災の折に焼失したとされている。一方で、東京大学に残された『文部省往復』は、現在東京大学文書館に所蔵されており、東京大学の大学史のみならず、近代日本の高等教育制度の歴史に関する貴重な資料となっている。

吉見俊哉教授代表の科学研究費プロジェクト「文部省往復を基幹とした近代日本大学史データベース」では、この『文部省往復』のデジタル画像化・メタデータ作成を進めており、社会情報研究資料センターにおいてその運営を行なっている。プロジェクトでは、明治期の137 簿冊分のデータ作成を目標としている。2014年度は、この科学研究費プロジェクトの2年目であり、撮影作業・メタデータ作成作業を効率化しつつ推進した。

『文部省往復』は、2013年2月に国の重要文化財指定を受けており、その取り扱いには慎重を期する必要があるため、古文書撮影について豊富な経験を有する資料写真撮影専門家に撮影作業を依頼している。撮影には社会情報研究資料センターに備え付けの撮影機材を用い、学術目的の利



図 1: 東京大学公文書館所蔵の『文部省往復』の撮影現場





図2(上)、図3(下): 東京大学公文書館所蔵『文部省往復』より

用に適する高精細な画像データを作成している。初年度にはアーカイブ全体の設計などに時間を要したため、撮影とメタデータ作成に多少の遅れがみられたが、2014年度に行なった手順の効率化により遅れを取り戻し順調に作業が進んでいる。2014年度は学術支援専門職員が変わったため、実際の作業は6月に開始したが、12月までに59簿冊分の撮影が完了した。今年度と同じペースで順調に作業が進めば、2015年度前半には撮影作業が完了する予定である。

また、メタデータに関しても、当センターで公開してきたデジタル・カルチュラル・ヘリテージ(http://crarc.iii.u-tokyo.ac.jp/web/)のデータ構造を基本としているが、作成に多大な時間を要していたため効率化を行なった。既存のデータ構造を踏襲しながら、詳細情報については将来的な研究利用の過程の中で生成可能と判断した部分については、現段階では省略することとし作業効率の向上をはか

った。将来的に利活用の過程において、ユーザによる文字 起こしやタグ付けなどの方法により、メタデータの充実を はかっていく可能性については、現在その具体的なシステ ムのありかたを模索している。いずれは、東京大学文書館 所蔵の『文部省往復』だけではなく、地域・人名・キーワードを通じて他の資料群と連携するデジタル・アーカイブ へと発展させていく方途を模索している。これによって、 近代日本の国家体制の中で、帝国大学などの学校制度が構 造化されたプロセスを観察可能とすることを目指してい る。さらに、将来的には国際的な研究者コミュニティにと っても利用価値の高いものへと発展させることも視野に入 れている。

東京大学附属図書館所蔵の古地図のデジタル化

社会情報研究資料センターが、今後さらにその使命を果 たしていくためには、学内他部局の資料のデジタル化を支

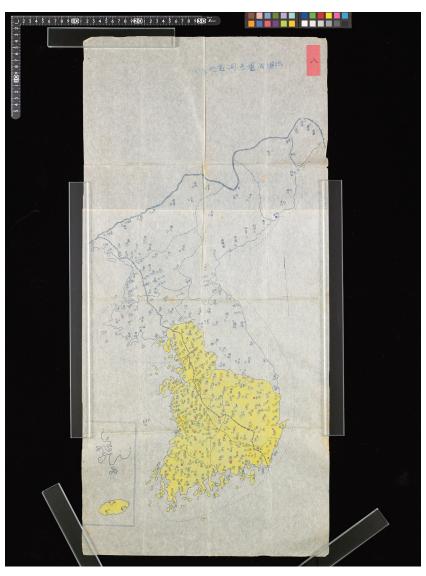


図 4: 「法典調査局調査地区図」東京大学附属図書館所蔵

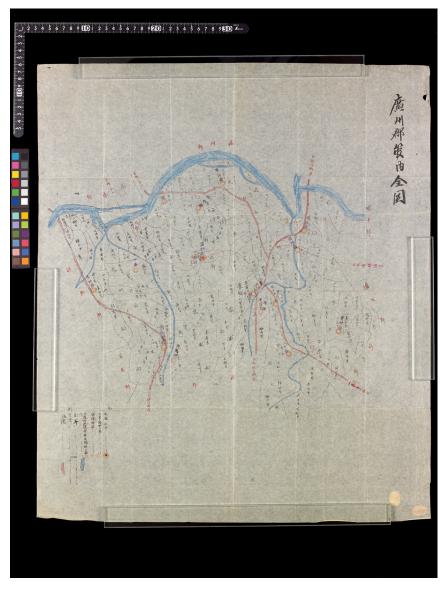


図 5:「広州郡管内全図」東京大学附属図書館所蔵

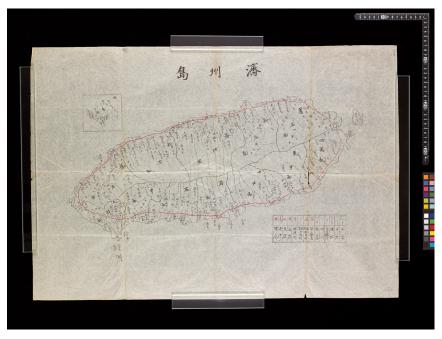


図 6: 「済州島」東京大学附属図書館所蔵

援することが重要である。当センターが有する撮影機器等のシステムは、常時稼働しているわけではなく、物理的にまだ余裕があるため他部局のデジタル化プロジェクトに有効活用できる。

2014年度は、上記の科学研究費による東京大学文書館所属資料の他に、東京大学附属図書館のアジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門より古地図等のデジタル化に関する相談を受けた。作業工程について打ち合わせをしたうえで、外部の資料写真撮影専門家が当センター機材を用いてデジタル画像化を行なった。このプロジェクトでは、合計 261点の大判の古地図のデジタル画像化を支援した。一部については学外のスタジオを利用したが、撮影作業の大半は当センター作業室で行なった。

こうしたデジタル化プロジェクトの支援を行なうメリットは、まず、デジタル化を進めたい他部局にとっては、機材を新たに買い揃えメンテナンスを独自に行なう必要がなく、予算を撮影やメタデータ作成の作業自体のほうに回すことができる。また、当センターで蓄積してきた作業に関するノウハウを応用できるため、作業工程をゼロから組み立てるための調査や会議などを行なわずに作業に入ることができる。特に、撮影点数が少ないデジタル化プロジェクトの場合は、独自に機材を用意し工程を組むことは効率的ではないため、当センターが支援を行なうことは有用である。さらに、貴重資料を学外に持ち出すことなく作業を行なえるというメリットもある。

一方で、当センターとしても他部局のデジタル化を支援することで、性質の異なる多様な資料を取り扱うためのノウハウが蓄積でき、機材を有効活用することもできる。今後、これまでに培った東京大学文書館や東京大学附属図書館との関係を足がかりとして、所有する資料のデジタル化を検討している他部局の支援ができるよう、学内のネットワーク構築を進めていく必要がある。また、当センターで支援ができるということを、東京大学内で広報していくことも重要であろう。

今後の社会情報研究資料センターにおけるデジタル化 の展望

現在のところ当センターでは、独自のサーバ・コンピュータを運用して、デジタル・データを公開しているが、コストを抑えるため外部のホスティング・サービスや画像共有サービスなどを有効に活用することを検討している。

当センターが公開しているような、研究資源の活用促進 のためには、単にデジタル化・目録作成を行いインターネ ット上でアクセスできるようにするだけでは十分ではな く、世界中の数多くの機関が発信するデジタル・データと 連携する必要もある。こうしたアーカイブ・ネットワーク の構築のためには、情報の発信主体が技術上・ライセンス 上の世界標準に従う必要がある。

近年の技術的・制度的革新により、デジタル・アーカイブを、低予算において世界的な規模で相互に接続できる展望が開けてきた。つまり、組織どうしの直接の調整に多大なリソースを費やさなくても、学内他部局や他大学・他機関のデジタル・アーカイブとのデータ連携を実現できる条件が整ってきている。特に、標準化された技術とそれを誰でも利用可能とするライセンスの開発により、ヨーロッパの Europeana (http://europeana.eu) やアメリカの Digital Public Library of America (http://dp.la) の例に見られるように、欧米ではアーカイブ・図書館・博物館のデータの連携が推進されている。また、データを一定のかたちで構造化しそれをウェブ上でリンクさせることでコンピュータが処理可能な「データのウェブ」を構築するという目標に向けた、いわゆるリンクト・データ (http://linkeddata.org) の標準が整備されつつある。

こうした標準に準拠しつつオープン・データ化を進め、 画像共有サービス等を積極的に活用し API によってデータ同士を結びつけることで、低予算でのアーカイブの利活 用促進が期待できる。当センターでは、これまでに培って きた、デジタル資源公開のためのノウハウを発展させつつ、 最新のウェブの環境に最適な方法を模索している。

おわりに

社会情報研究資料センターでは、以上のような具体的なデジタル化プロジェクトの推進・支援を行なうとともに、絶えず変化するネットワーク環境において、低予算で効率的に情報を共有するノウハウを蓄積している。この活動を通じて、デジタル化作業の拠点として、東京大学内での認知を高めていきたいと考えている。

謝辞:

フォトグラファーの宇田川俊之氏・内田昂司氏に、デジタル画像作成においてお世話になった。また、高嶋朋子氏・小林夕里子氏・松谷昇蔵氏・佐藤美裕氏・吉野峰央氏にメタデータ作成を担当していただいた。本稿は、上記各氏の助言をいただきながら執筆した。特に、文部省の歴史研究を専門としている早稲田大学の松谷昇蔵氏には、『文部省往復』について多くのご教示をいただいた。

資料保存対策の重要性

飯野洋一

社会情報研究資料センター(以下、センター)は平成26年5月14日から6月24日の期間、新館M3階の製本原紙(国内)2,070冊(徽繁殖)、新館3階の製本原紙(国内)1,000冊(徽付着)の拭き取り作業を実施した。

作業場所は情報学環の地下通路で、見学会を 16 回開催 し、16 図書館 (室)、自動化書庫・資料保存検討チーム (新 図書館課題検討グループ) など 66 名が参加し、書庫見学 も行った (表紙写真を参照)。

これも含め、センターでは平成24年以降4回に亘り、 所蔵する製本原紙、新聞縮刷版などの黴拭き取り作業を実施し、その総冊数は16,860冊に達した(表1社会情報研究資料センター所蔵資料の黴拭き取り状況を参照)。

新聞縮刷版(国内)の黴拭き取りは全て完了し、新館3階の製本原紙(国内)1,577冊に付着した黴拭き取りを残すのみとなった。

しかし、センター所蔵のマイクロフィルム約 48,000 本の保存対策、新館M4階、3階、M3階への空調機設置など今後果たすべき課題は山積し、前途は遼遠である。

平成24年7月に繁殖している黴の成分を衛生微生物研究センターが分析したところ、黴の発生時期は平成19年夏であるという結果であった。

その後、黴の繁殖・付着は拡大の一途をたどり、平成23年4月に経済学図書館から異動してきた時点では、センター所蔵の製本原紙、新聞縮刷版など19,534冊に黴が繁殖・付着するという惨状に至っていた。このため、平成23年度からさまざまな資料保存対策に取り組んできた。

しかし、それ以前の3年9ヶ月の長期間に亘り、一切の対策を講じることなく、放置されてきた結果、以下の4つの重大かつ深刻な被害が発生した。

1) 資料劣化の著しい拡大・進行

黴の繁殖が著しく拡大・進行した。製本原紙・新聞縮刷版の表紙、裏表紙、見返し、背には繁殖した黴がべったりとこびりつき、利用に供することができないものも多数発生した。

2) 膨大な経費負担

平成23年度以降、資料保存対策費として、黴拭き取り

作業を中心に業務用除湿機の設置、空調機の設置・保守点 検、書庫清掃などに委員会経費、共通経費、学環長裁量経 費、助成金など総額約1,100万円を投入した。

しかし、これで完了ではなく、今後もマイクロフィルム 約 48,000 本の保存対策、空調機設置のため、膨大な経費 を必要とする。

3)解決の長期化

平成23年度以降、資料保存対策に取り組んできたが、 製本原紙・新聞縮刷版の黴の繁殖・付着が拡大の一途を辿っていたため、黴拭き取りを行うだけで精一杯であった。

マイクロフィルム約 48,000 本の保存対策を講じる余力はなく、今後に委ねるしかなくなった。解決にはさらに数年を要する見通しである。

4)健康被害

健康被害もゆるがせにできない。黴の繁殖によりアトピー性皮膚炎、ぜんそく、気管支炎の症状がみられ、精神 面では日々業務用除湿機のポリタンクの水を捨てるたびに 製本原紙に繁殖した黴が視界に入るため、気持ちが著しく 低下する。

平成19年夏に発生した黴に対し、早期に対策を講じていたならば、資料劣化の著しい拡大・進行はなく、経費も少額で済み、短期間で解決し、健康が損なわれることはなかったはずである。

学内の図書館(室)では、日々資料保存に取り組んでいると思われるが、現時点で資料の劣化を放置しているとすれば、センターと同様に資料劣化の著しい進行、膨大な経費負担、解決の長期化、健康被害という重大かつ深刻な被害が必ず再現する。

図書館の重大な使命の一つとして所蔵する資料を末永く 保存するということがあげられる。センターの事例を他山 の石として、資料を末永く保存するために、資料の劣化に 対しては早期に対策を講じていただければと念願してやま ない。

(飯野 洋一 情報学環・学際情報学府図書係長)

表 1 社会情報研究資料センター所蔵資料の黴拭き取り状況

1. 黴繁殖・付着状況 (平成23年4月1日現在)

	種別	状 態	册 数	
1	製本原紙	黴繁殖・付着	12,288 ∰	
2	新聞縮刷版	黴繁殖	6,840 ∰	
3	Index	黴繁殖	406 ∰	
	合 言	19,534 ∰		

2. 黴拭き取り状況

	日 時	配架場所	種別	状 態	冊 数
1	平成 24 年 5 月 28 日~6 月 11 日	地下書庫2室	新聞縮刷版	黴繁殖	4,500 ₩
		地下書庫3室	製本原紙	黴繁殖	800 ₩
2	平成 25 年 10 月 3 日~4日	新館1階前室	Index	黴繁殖	406 ∰
3	平成 26 年 5 月 14 日~6 月 24 日	新館 3 階	製本原紙	黴付着	1,000 ₩
		新館 M3 階	製本原紙	黴繁殖	2,070 ₩
4	平成 26 年 10 月	地下書庫1室	新聞縮刷版	黴繁殖	2,340 冊
		地下書庫 4 室	製本原紙	黴繁殖	577 册
		新館 M4 階、3 階、地下書庫 1室、2室、4室	製本原紙	黴繁殖	5,167 冊
合 計					

3. 黴拭き取り結果 (平成 26 年 10 月現在)

1	実施	16,860 ∰	製本原紙 9,614 冊、新聞縮刷版 6,840 冊、Index406 冊
2	未実施	1,577 ∰	製本原紙 黴付着
3	廃棄	1,267 ∰	

社会情報研究資料センターの耐震改修工事

飯野洋一

平成26年3月20日、図書館団地耐震改修工事(第1期) (以下、耐震改修工事)に伴い、社会情報研究資料センター (以下、センター)の事務室、閲覧室、貴重資料閲覧室、 開架室、地下書庫が改修の対象となることが判明した。

耐震改修工事の完了は平成27年3月末日の予定で、センターは平成26年9月1日から平成27年5月末日(予定)の期間、長期閉室することになった。

耐震改修工事に伴い、地下書庫の集密書架を廃棄し、新規に集密書架を設置する。または集密書架の全部ないしは一部を解体し、再設置することは、予算的に対応することができず、耐震改修工事終了後、地下書庫2室~5室を書庫として使用することができなくなった。

このため、センターの書庫は新館M4階、3階、M3階、M2階、1階、地下書庫1室に限定され、書庫スペースが著しく減少することになった。

耐震改修工事の開始前に改修の対象となるセンターの事務室、閲覧室、貴重資料閲覧室、開架室、地下書庫を空にすることが必要であるが、書庫スペースの著しい減少に伴い、耐震改修工事の開始前に以下の措置を講じることになった。

1) 製本原紙(国外)の無償譲渡

書庫スペースの著しい減少に伴い、M4階、3階、M3階、地下書庫1室~5室の製本原紙(国外)、新聞原紙(受入中止分)を搬出した。

資料の有効活用を図るため、6月下旬から7月にかけて、 搬出対象の製本原紙(国外)5,987冊(174タイトル)に ついて、学内・学外の図書館へ無償譲渡の照会を行った。

しかし、申し込みはほとんどなく、照会から1ヶ月を経ても学内の2研究室、30冊に過ぎなかった。そこで、7月29日の図書館業務連絡会議でタイトル、所蔵期間を記した製本原紙(国外)リストに基づき、無償譲渡の照会を再度行った。

すると、8月に入り、続々と申し込みがあり、製本原紙(国外)5,167冊(151タイトル)を学内・学外の35の図書館、研究室に譲渡することができた。

譲渡対象の製本原紙(国外)には大量に黴が繁殖・付着

しているため、専門業者が黴の拭き取り作業を行った後、 譲渡先に搬送した。

2) 所蔵資料の再配置

製本原紙(国外) 5,167 冊 (151 タイトル) の無償譲渡に続き、新館M4階、3階、M3階、地下書庫1室~5室の製本原紙(国外) 820 冊 (24 タイトル)、新聞原紙(受入中止分)の廃棄を行い、収納スペースを確保した。

次に地下書庫1室~4室の製本原紙(国内)、新聞縮刷版(国内)、新聞原紙(受入分2年保存)を新館M4階、3階、M3階に移動し、所蔵資料の再配置を行った(図1「社会情報研究資料センター所蔵資料の配置状況(耐震改修工事以前)」及び図2「社会情報研究資料センター所蔵資料の再配置」を参照)。

3) 什器類、書架、新聞縮刷版の仮置き

事務室、閲覧室、貴重資料閲覧室、開架室の什器類、書架、新聞縮刷版を新館書庫1階、地下の中央警備室、駒場キャンパス(生産技術研究所倉庫)に仮置きした。

4) 集密書架、書架、什器類の廃棄

地下書庫2室~4室の集密書架、5室の書架、事務室、 閲覧室の什器類を解体・廃棄した。

11月14日、上記の措置が全て完了した。貴重資料閲覧室の展示ケースを除き、センターの事務室、閲覧室、貴重資料閲覧室、開架室、地下書庫は空になった。翌日から耐震改修工事を開始し、3月末日に完了する予定である。

工事完了後、新館書庫1階、地下の中央警備室、駒場キャンパス(生産技術研究所の倉庫)に仮置きした什器類、書架、新聞縮刷版をセンターの事務室、閲覧室、貴重資料閲覧室、開架室に搬入し、6月1日にはセンターを再開室する予定である。

(飯野 洋一 情報学環・学際情報学府図書係長)

図 1 社会情報研究資料センター所蔵資料の配置状況(耐震改修工事以前)

場所	ŕ	資 料	数量	状 況	行 先
		東日本大震災関係新聞	87 タイトル	書架に仮置き	搬出→新館 3 階(国内)、新館M2階(国外)
新館M4階		製本原紙(国外)	3376 ₩	黴付着	搬出→情報学環地下通路(黴拭き取り)→ 無償譲渡または廃棄
		新聞原紙 (受入中止分)	無量		廃棄
新館 3 階		製本原紙 (国内)	2577 冊	黴付着	現状維持(H26.5 ~ 6 1000 冊 黴拭き取り)
		製本原紙(国外)	750 冊	黴付着	搬出→情報学環地下通路(黴拭き取り)→ 無償譲渡または廃棄
かに会さ ままり 万	Hr.	製本原紙 (国内)	2070 冊	黴繁殖	現状維持 (H26.5 ~ 6 黴拭き取り)
新館 M 3 階	Ħ	新聞原紙 (受入中止分)	無量		廃棄
新館 M 2 階	tt.	マイクロフィルム	18000 リール		現状維持
ANI KELIVI Z. PE	Ħ	阪神淡路大震災関係新聞	120 箱	中性紙箱収納	現状維持
新館 1 階		マイクロフィルム	30000 リール	酢酸濃度 2 ppm 平成 26 年 5 月 1 日	現状維持
	1 室	新聞縮刷版(国内)	2340 ₩	黴付着	搬出→情報学環地下通路(黴拭き取り)→ 新館 M 4 階
		製本原紙(国外)	360 ∰	黴付着	搬出→情報学環地下通路(黴拭き取り)→ 無償譲渡または廃棄
		新聞原紙 (受入中止分)	無量		廃棄
	2 室	製本原紙(国内)	130 ₩		搬出→新館 3 階
		新聞原紙(国外)2年保存	無量		搬出→新館 M 3 階
		製本原紙(国外)	560 冊	黴拭き取り 平成 24 年 5 月~ 6 月	搬出→情報学環地下通路(黴拭き取り)→ 無償譲渡または廃棄
地下書庫	3 室	新聞縮刷版 (国内)	4500 ∰		搬出→新館 M 4 階
		新聞原紙(国内)2年保存	無量		搬出→新館 M 4 階
		新聞原紙 (受入中止分)	無量		廃棄
		製本原紙(国内)	577 冊	黴繁殖	搬出→情報学環地下通路(黴拭き取り)→ 新館 3 階
		紀要、調査研究紀要、センター ニュース			搬出→地下書庫 1 室
		製本原紙 (国外)	910 ₩	黴繁殖	搬出→情報学環地下通路(黴拭き取り) → 無常譲渡または廃棄
		新聞原紙 (受入中止分)	無量		廃棄
	5 室	新聞原紙 (受入中止分)	無量		廃棄

図 2 社会情報研究資料センター所蔵資料の再配置

場所	資 料	数量	状 況	経 路
	新聞縮刷版(国内)	4500 冊	黴拭き取り平成24年5月~6月	地下書庫3室→新館 M4 階
新館 M4 階	新聞縮刷版(国内)	2340 ₩	黴拭き取り平成 26 年 9 月	地下書庫1室→搬出→情報学環地下通 路(黴拭き取り)→新館 M4 階
	新聞原紙(国内)2年保存	無量		地下書庫 2 室→新館 M4 階
	製本原紙(国内)	2577 冊	黴付着	現状維持 (H26.5 ~ 6 1000 冊 黴拭き 取り)
新館3階	製本原紙(国内)	130 冊	黴拭き取り平成24年5月~6月	地下書庫2室→新館3階
	製本原紙(国内)	577 ∰	黴拭き取り平成 26 年 9 月	地下書庫4室→搬出→情報学環地下通 路(黴拭き取り)→新館3階
	東日本大震災関係新聞(国内)	182 箱	中性紙箱収納	新館 M4 階→新館 3 階
新館 M3 階	製本原紙 (国内)	2070 冊		現状維持 (H26.5 ~ 6 黴拭き取り)
村民 1/13 百	新聞原紙(国外)2年保存	無量		搬出→新館 M3 階
	マイクロフィルム	18000 リール		現状維持
新館 M2 階	阪神淡路大震災関係新聞	120 箱	中性紙箱収納	現状維持
	東日本大震災関係新聞(国外)	46 箱	中性紙箱収納	新館 M4 階→新館 M2 階
新館1階	マイクロフィルム	30000 リール	酢酸濃度 2ppm 平成 26 年 5 月 1 日	現状維持
地下書庫 1室	紀要、調査研究紀要、センター ニュース			地下書庫4室→1室

センター情報

■社会情報研究資料センター長

平成26年度 佐 倉 統(情報学環)

■社会情報研究資料センター運営委員会委員

平成26年度の委員の方々です。

石 崎 雅 人(委員長 情報学環)

佐 倉 統 (情報学環)

馬 場 章 (情報学環)

丹 羽 美 之(情報学環)

中 野 公 彦 (情報学環)

菊 地 大 樹 (情報学環)

岩澤 駿(情報学環)

■長期閉室について

図書館団地耐震改修工事 (第 I 期) に伴い、社会情報研究資料センターは平成 26 年 9 月 1 日~平成 27 年 5 月末日 (予定) の期間、閉室いたします。

■外国新聞、国内新聞縮刷版の購入中止について

平成27年度から下記の外国新聞(原紙)、国内新聞縮刷版(DVD)の購入を中止いたします。

Liberation、Kompas with Bola、Wall Street Journal、Известия、

Независимая Газета, Российская Газета,

Frankfurter Allgemeine Zeitung, Suddeutsche Zeitung, Neue Zurcher Zeitung,

労働新聞、東亜日報日本版、朝鮮日報日本版

福井新聞縮刷版 (DVD)、下野新聞縮刷版 (DVD)、山梨日日新聞縮刷版 (DVD)

■東日本大震災関係新聞原紙の保管について

東日本大震災関係新聞原紙を中性紙箱に収納し、国内紙 49 タイトル(保存期間 平成 23 年 3 月 11 日~9 月 15 日)は新館 3 階、国外紙 38 タイトル(保存期間 平成 23 年 3 月 11 日~4 月 15 日)は新館 M 2 階に保管しました。

■ペレストロイカ・ソ連終焉期の新聞コレクションの寄贈について

和田春樹東京大学名誉教授(社会科学研究所)からペレストロイカ・ソ連終焉期の新聞コレクション 20 タイトルが寄贈されました。

東京大学大学院情報学環 社会情報研究資料センターニュース 第 25 号 発 行 日 2015. 3. 13 発行

編集・発行 東京大学大学院情報学環

東京都文京区本郷 7-3-1 TEL 5841-5905

印 刷 株式会社 創志企画

東京都新宿区山吹町 81番地 TEL 3267-5503

E-mail tosyo@iii.u-tokyo.ac.jp

ホームページ http://www.center.iii.u-tokyo.ac.jp